

## □事業の柱と主要事業の概要

(下線部＝新規事業)

### I. 「千客万来都市OSAKAプラン」第2期の総仕上げと 検証・総括・継承

#### 1. 中小企業の成長分野参入を支援する 大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

##### (1) 観光インバウンド促進プロジェクト

###### ① 水と光を軸にした都市魅力の向上

自治体と経済団体で構成する「水と光のまちづくり推進会議」の会長団体として、傘下の水都大阪パートナーズ、光のまちづくり推進委員会、大阪・光の饗宴実行委員会を支援し、水と光を軸とした都市魅力の向上、民間投資促進のための基盤整備に取り組む。具体的には、民間事業者による水辺の公共空間の活用や、市内の集客拠点を中心としたイルミネーション事業の開催を支援し、継続的な水辺の賑わい創出・魅力向上と、観光集客力の強化につなげる。また、本町橋船着場を核に周辺の賑わいづくりを推進する。

さらに、水辺の利活用を促進する国土交通省の「ミズベリングプロジェクト」と連携し、淀川エリアにおいて、民間事業者による河川敷を活用した賑わい事業を社会実験として実施する。

###### ② ミナミの活性化

国際集客都市・大阪の玄関口にふさわしい新たな観光拠点を形成するため、高島屋大阪店前の道路空間を広場として活用する検討を進める。具体的には、ミナミの商店街や地元団体、企業、行政等で構成する協議会と連携して、交通規制を伴う社会実験事業を支援するとともに、その結果を踏まえて、道路空間の再編、交通機能の再配置や今後の推進体制を検討する。

###### ③ インバウンドによる買い物消費拡大

中国・アセアン諸国を中心とするインバウンド（訪日外国人観光客）による買い物消費を最大化し、周辺都市にも経済効果を波及させる。具体的には、中国人・ムスリム（イスラム教徒）観光客向けに作成した接遇ガイドブック等を活用し、小売店・飲食店等のスタッフを対象にした「出前セミナー」を実施する。また、インバウンド対応に関する課題について情報・意見交換するためのワークショップを実施する。さらに、小売店・飲食店等におけるインバウンドへの対応状況を把握するためのアンケート調査も実施する。

###### ④ 「食の都・大阪」の推進による関連産業の活性化

大阪固有の食のブランドアイデンティティ確立を目指し、「食の都・大阪」推進会議を運営するとともに、料理コンテスト「第7回食の都・大阪グランプリ」や、同コンテストの入賞料理を各入賞店で提供（販売）する「食の都・大阪レストランウィーク」を実施する。また、飲食店を対象に新商品開発や集客ノウハウ、大阪産食材の活用等に関するセミナー等を開催するほか、若手料理人の独立開業を支援する。

さらに、都心と農林水産物の産地が近い大阪の利点を活用した農商工連携を支援し、大阪産食材のブランディングを推進する。

### ⑤ 「ワールド・スポーツ・トリプルイヤー」に向けたスポーツ関連産業の振興

ラグビーワールドカップ2019、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会、関西ワールドマスターズゲームズ2021からなる「ワールド・スポーツ・トリプルイヤー」を活用したインバウンドの増加策とスポーツ関連産業の活性化について検討する。具体的には、スポーツを活用したまちづくりや経済活性化に関する調査を実施するとともに、先進的な事例を紹介するセミナーを開催する。

### ⑥ 大阪企業家ミュージアムを活用した産業観光の振興

大阪企業家ミュージアムを活用して、産業観光を振興するため、大阪観光局や旅行会社、関西の博物館・企業ミュージアム等と連携し、中国からの団体旅行をはじめとする国内外の観光客や、修学旅行等の学生に加え、シニア層の誘致を促進する。具体的には、外国人観光客が興味を持つコンテンツの開発に注力するほか、ホームページでの情報発信を拡充する。

### ⑦ 大阪城を核にした観光振興

大阪城公園を管理運営する観光拠点型パークマネジメント組織等と協力し、大阪城エリア一体の継続的な魅力づくり、賑わい創出の方法を検討するほか、自治体、経済団体で構成する「大河ドラマ『真田丸』大阪推進協議会」の活動を軸に、大阪城や周辺史跡の情報発信を通じた集客促進に取り組む。

### ⑧ クルーズ客船の誘致・受け入れ体制の強化

本会議所と大阪市が設立した「大阪港クルーズ客船誘致推進会議」での議論をもとに、クルーズ客船の大阪港誘致・受け入れ体制を強化する。特に、外国籍クルーズ客船を対象にしたプロモーション活動や規制緩和に向けた国等への働きかけ等を行う。

### ⑨ 商工会議所ネットワークを活用した広域観光の推進

大阪・京都・神戸・大津・金沢・富山・福井の商工会議所で構成する「北陸・関西連携会議」を活用し、広域観光ルートづくりや観光客誘致の相互プロモーション等を検討する。

### ⑩ なにわなんでも大阪検定の実施によるシビックプライドの醸成

大阪に関する正しい知識を広めるとともに、大阪を愛する機運を醸成するため、第8回「なにわなんでも大阪検定」を実施する。引き続き、企業等の団体受験を促進するほか、試験方法の見直し等を通して、受験者の拡大を目指す。また、講座・講習会やまち歩き等の企画・実施を通じて、大阪検定の新たな魅力を創出・発信する。

### ⑪ 地域資源を活用したツーリズム振興・インバウンド受け入れ態勢の課題検討

都市型観光を振興するため、行政や関連団体と連携し、伝統芸能、近代建築等、大阪の地域資源・文化資源を活用した観光振興事業を実施する。また、観光情報サイト「大阪たのしも」の運営、メールマガジンの配信を通じて、大阪ならではの観光情報を発信する。さらに、海外からのさらなる観光客誘致を促進するため、インバウンド受け入れ体制の様々な課題に関する改善策について研究し、要望等を行う。

### ⑫ 大阪MICE戦略の推進

大阪観光局が組織する民間とのMICE誘致連携組織に参画し、MICE誘致活動強化への協力や政府、大阪府、大阪市に対する要望・提言等を行う。また、カジノが合法化され、大阪府、大阪市が統合型リゾート（IR）の誘致を決定した場合に備え、IRについて調査・研究する。

## (2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

### ① 医療機器事業化プラットフォーム「次世代医療システム産業化フォーラム」の機能強化・拡充

大学、研究機関、医療機関、大手医療機器メーカー等が企業に対し共同開発提案することでニーズを踏まえた具体的な医療機器の共同開発を促す「次世代医療システム産業化フォーラム」において、大阪・京都・神戸の商工会議所で構成する「京阪神3商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」を活用した支援を行う。また、同フォーラムでは、日本医療研究開発機構（AMED）の「医療機器開発支援ネットワーク」と連携し、医療機器ビジネスにおける市場調査、初期の事業性評価、コンセプト立案、薬事申請、保険適用、販路開拓等をシームレスに支援する事業化支援サービスを強化する。併せて、医療機器分野への新規参入を目指すモノづくり企業の薬事申請や販路開拓を支援するため、情報提供セミナーや機器販売企業との商談会・展示会を開催するほか、複数社で取り組む医療機器開発では、中核となる企業を支援することで、全体の事業拡大につなげる。さらに、海外の支援機関や販売会社と連携して、開発した医療機器の海外展開を支援する。

### ② 創薬シーズ・基盤技術疾患別商談会等による産学官・産産連携の推進

国内外の大学、研究機関、バイオベンチャー企業等から大手製薬企業への創薬関連技術の提案等をインターネット上で仲介する「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク（DSANJ）」では、提案された創薬関連技術のデータを「代謝・循環器」「がん」「中枢神経」「免疫・アレルギー」「消化器・泌尿器」「感染症」等の疾患別等にまとめ、実際の面談マッチングを行う。また、日本医療研究開発機構（AMED）、日本製薬工業協会との共催を目指し、産学官・産産連携をさらに促進することで共同研究や技術移転を後押しする。加えて、大企業等から創薬シーズを切り出し、投資ファンド等からの出資を得て、成長を目指すカーブアウトベンチャー企業の設立を支援する。

### ③ 機能性表示食品事業化プラットフォームの整備

機能性食品産業を振興するため、「機能性表示食品制度」の活用に関する支援メニューを拡充し、プラットフォームを整備する。具体的には、業界団体等と連携して、届出支援に関する相談窓口の設置やセミナーの開催を行うほか、消費者庁への届け出を支援するためのコンサルティングを実施する。

### ④ 医療関係機関を核とした食、住、サービス産業等多様な産業分野の連携による新ビジネスの創出

医療関係機関等における研究成果や、臨床現場のニーズ、蓄積されたノウハウを大企業、中小・ベンチャー企業に提供し、食、住、サービス産業等、多様な産業分野での連携を促進することで、高付加価値の新たなヘルスケアビジネスの構築に取り組む。

### ⑤ 国際未来医療拠点の形成支援

関西圏国家戦略特区における規制緩和等を活用し、大阪都心部において、先端医療機能、医療関連教育機能、産業集積機能を有する「国際未来医療拠点」を形成するため、大阪・京都・神戸の商工会議所で構成する「京阪神3商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」を活用し、規制緩和や産業振興に関する要望を取りまとめ、政府等に建議する。また、「国際未来医療拠点」の形成に必要な都市機能や事業推進体制を調査するため、先進地域への視察を行うほか、健康・医療ビッグデータの収集・活用を検討する研究会を設置し、関連産業の活性化を目指す。

### (3) 環境・新エネルギー産業振興プロジェクト

#### ① 水インフラ・システム関連産業の輸出促進

大阪・関西の優れた水関連技術の輸出を促進するため、セミナー等による情報提供、国内外の水関連展示会への共同出展、海外市場向け製品・技術開発を目指したマッチング等を行う。こうした活動を促進するため、大阪府や日本貿易振興機構、「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」（事務局：地球環境センター）や「大阪 水・環境ソリューション機構」（事務局：都市技術センター）と連携し、官民連携での水インフラ・システム案件の受注を目指す。

#### ② オープンイノベーションの促進

大手企業が提示した環境・新エネルギー分野の技術課題に対し、中小企業から提案を募り、両者をマッチングすることでオープンイノベーションを推進する開発型プラットフォーム「MoT To OSAKAフォーラム（もっと大阪）」を運営し、ハイエンド技術の開発や製品化・事業化を促進する。技術課題を提示する大手企業の対象を拡大するほか、技術課題の分野を拡充することで、在阪中小企業に幅広い事業機会を提供する。さらに、全国の商工会議所・商工会と連携して運営する商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」を活用したオープンイノベーションのあり方について検討する。

## (4) 次世代モノづくり産業振興プロジェクト

### ① ICT×モノづくりの振興

中小・ベンチャー企業において、ICT（情報通信技術）とモノづくりを融合した新たな工作機械、試作・研究開発設備（3Dプリンター等）等の活用を促進することで、製造過程の上流（企画、知財、設計等）を高度化・強化し、高付加価値製品の開発・生産につなげる。具体的には、中小企業において3Dプリンターを活用できる人材を育成するため、大阪電気通信大学等と連携した講座を開催する。

### ② モノづくり+コトづくりの振興

大手企業から技術シーズ（特許やデバイス等）の提案を受け、その用途開発に関心を持つ中小企業とのマッチングを行い、大手企業のアドバイスも得ながら、中小企業による製品化・事業化を伴走支援する。

また、ICT、デザイン、コンテンツ（アプリ、動画、キャラクター）を活用して、子育てや教育、介護といった地域課題をビジネスの手法で解決する中小企業を支援する。

### ③ 次世代モノづくり産業の創出に向けた研究

インターネットを介してあらゆるモノをつなぐことで、生産性や製品価値を向上させるIoTを推進するため、「大阪・関西IoT推進フォーラム」を設置し、政府のIoT推進コンソーシアムと連携しながら、中小企業への情報提供、企業間連携による新ビジネスの創出に取り組む。

また、IOTや人工知能、ビッグデータ等、最先端技術を活用した新たなモノづくりを振興するため、そうした技術を多層的に活用する小型無人航空機「ドローン」の開発・ビジネス利用促進に向け、「ドローンビジネス研究会」で検討する。

### ④ 産学公モノづくりプラットフォームの設置・運営

大阪・関西の大学や公設試験研究機関が有する技術シーズを取りまとめ、中小企業からの技術相談・開発連携に応じるモノづくりプラットフォームを構築する。具体的には、大阪府内の他の商工会議所と連携しながら、相談窓口を設置するとともに、大学や研究機関の研究成果等を情報提供する成果発表会や見学会、中小企業との交流会を開催する。

## (5) 海外市場アクセスプロジェクト

### ① EPA・TPPの活用支援

アジアを中心とした新興国市場でのシェア確保や、サプライチェーン高度化への有効な手段であるEPA（経済連携協定）の活用を普及することで、中堅・中小企業の海外ビジネス拡大を支援する。具体的には、TPP（環太平洋経済連携協定）に関する情報提供セミナーを実施するほか、個別相談、特定原産地証明制度の利用普及事業を実施する。併せて、各種貿易証明書、特定原産地証明書の発給、ビジネス英語・中国語、国際ビジネス実務に関する各種セミナー等の開催を通じて企業の海外ビジネスを支援する。

### ② ODA活用ビジネス支援

政府の「ODA（政府開発援助）を活用した中小企業等の海外展開支援事業」の活用を促進することで、大阪の中堅・中小企業の輸出拡大・新市場開拓を支援する。具体的には、ODA活用に関する説明会等を通じた情報提供を行うとともに、ビジネス展開に不可欠なコンサルタントとのネットワーク形成や、ODA案件の共同受注に向けた企業連合の形成を支援する。また、中小企業にとって、より利用しやすい制度の実現に向けて課題を探るほか、必要に応じて制度改善等を政府、関係機関に要望する。

### ③ アセアンビジネス連携支援

アセアン経済共同体の発足により、さらなる発展が見込まれるアセアン諸国のメガ都市・メガリージョンの成長を取り込むため、在外日本人商工会議所と共同で、商社、金融機関等とも連携して、在阪中堅企業と海外大手企業、現地の日系企業とのビジネスマッチングを実施する。

このほか、現地機関（政府機関、商工会議所、企業等）と協力し、域内の複数国の企業が参加する商談会への出展を支援する。また、レンタル工場や、レンタル工場をさらに小スペースに分割し、複数の中小企業の試験的な海外拠点とするインキュベーションファクトリーの活用を支援する。

### ④ 海外バイヤーとの商談機会の提供

日本の製品・サービス・技術への関心が高い有力なバイヤー企業をアジア・中東諸国から招き、商談会・マッチングを行うことで、大阪の中堅・中小企業に海外販路拡大の機会を提供する。また、海外バイヤーとの商談機会を有効活用できるよう、日本企業が海外市場で高いブランドイメージを持つ製・商品分野（食品、化粧品等）を中心に、国際規格や輸出入・原材料に関する規制等、販路開拓に必要な情報、知識を集中して提供する。

### ⑤ 海外シルバービジネス展開

中国をはじめとしたアジアで顕在化する高齢化関連需要を取り込むため、日本の介護関連産業の海外進出を支援する。具体的には、中国・台湾・アセアン諸国でのビジネス展開に関心を有する企業による「日本ーアジア・シルバー産業連携促進プラットフォーム」において、現地の政府、企業との交流やマッチングを行うほか、介護・福祉機器等に対する最新ニーズを把握するため、現地企業等と連携してテストマーケティングを実施する。

### ⑥ 新興国市場実態調査団の派遣

中堅・中小企業の新興国市場への参入を支援するため、アジアやアフリカ等にビジネスミッションを派遣し、現地の情勢把握や、政府機関・経済団体等とのネットワーク構築を支援するとともに、大阪・関西のPRを行う。

### ⑦ 中国・新興国ビジネス相談の実施

中国をはじめ、アセアン・中東諸国等の新興国とのビジネスに取り組む中堅・中小企業に対し、個別相談や、専門家・専門機関の紹介等、幅広いサポートを提供する。

### ⑧ 先進的な産業分野における国際的な企業間連携の促進

大阪・関西が強みを持つ先進的な産業分野において、競争力を有する中堅・中小企業を対象に、北米、英国、イスラエルとの国際的な企業間連携を促進する。北米については、主要な産業クラスターとのビジネス交流を促進するための海外ミッションを派遣し、水素エネルギー関連事業等への市場参入の可能性を研究するほか、商談会やフォーラムを開催する。また、英国については、環境・次世代エネルギーの分野において、テムズバレー商工会議所連合との連携を活用して、セミナーや企業間交流等を実施する。さらに、イスラエルについては、ICT分野を中心に、ベンチャー企業等とのビジネスマッチングを実施する。

### ⑨ 大阪プロモーションおよび外資誘致

大阪外国企業誘致センター（O-BIC）において、大阪の将来にわたる魅力をアピールすることで、アジア地域のビジネス拠点としてのプレゼンスを高め、海外企業の誘致に取り組む。とりわけ、大阪が強みを持つ新エネルギー・ライフサイエンス分野や、東京に拠点を持つ海外企業等の二次進出をターゲットとした誘致活動に注力する。

## (6) 暮らし産業振興プロジェクト

### ①暮らし（衣・食・住）産業の活性化に向けた空間創出の推進

既存の建物をリノベーション（付加価値向上を目的とした改修）・コンバージョン（用途変更）して、新たな価値や用途を持つ空間を生み出すことで、暮らし（衣・食・住）に関する個人消費の喚起、関連産業の振興・高度化（高デザイン・高付加価値化）、市場拡大を推進し、個人の価値観に合った暮らしの実現を支援するとともに、大阪の都市機能や魅力の向上を目指す。具体的には、リノベーションやコンバージョンを推進するための情報提供セミナーやフォーラムを開催し、暮らし産業に関わるビジネスの情報発信や啓発活動を行うほか、必要に応じて、新たな制度の導入や規制緩和等についても提案する。

## (7) 販路創造都市・大阪プロジェクト

### ① 買いませ！ 売れ筋商品発掘市の開催

百貨店、スーパーマーケット、通信販売、専門店等の大手流通業60～70社のバイヤーが「買い手」としてブースを構え、そこに全国各地の約800社の中小企業が「売り手」として直接商品を売り込む日本最大級の「逆」商談会「買いませ！ 売れ筋商品発掘市」を年間1回秋に開催する。また、海外市場への販路開拓を支援するため、アセアン諸国からもバイヤーを招くほか、商談会開催後も期間を限定しインターネット上で商談できるシステムを構築する。

### ② ザ・ベストバイヤーズの開催

大手流通業と中小企業との質の高い商談の場をタイムリーに提供するため、毎回1社からバイヤーを招き、取引ルール等に関するセミナーを実施した後、時間予約制の個別商談会「ザ・ベストバイヤーズ」を年間12回程度開催する。その中で、関心が高まっている「インバウンド商材」をテーマにした商談会も実施する。

### ③ ザ・ライセンスフェアの開催

ライセンスビジネスを通じた中小企業の販路開拓・拡大を支援するため、スポーツやエンターテインメント、ファッション等の有名ブランドのライセンス保有企業から毎回1社の担当者を招き、取引ルール等に関するセミナーを実施した後、時間予約制の個別商談会「ザ・ライセンスフェア」を年間6回程度開催する。



## (8) 新戦力人材発掘支援プロジェクト

### ① 企業における女性の発掘・戦力化支援

中堅・中小企業における女性の活躍を支援するため、女性活躍事例の情報提供、女性社員の定着や登用を支援するためのセミナーやフォーラムを開催する。また、政府が掲げる「2020年に指導的地位に占める女性の割合を30%程度にする」という目標の達成を支援するため、企業等で活躍する女性役員・管理職を対象にした表彰制度の創設を検討する。

### ② 保育サービス活用支援の検討

子育てによる離職を防ぎ、中堅・中小企業における女性の就労継続を促進するため、保育サービスに関する調査や事例研究を行うとともに、政府、関係機関への要望を実施する。さらに、大阪市内の認可外保育所や事業所内保育施設等と連携し、中堅・中小企業で働く女性の利用促進を支援する「保育サービス・ネットワーク」の構築を検討する。

### ③ 外国人留学生の採用支援

中堅・中小企業における人材確保と、海外ビジネス拡充を人材面で支援するため、有能な外国人留学生の採用支援事業を実施する。具体的には、留学生の採用を検討している中堅・中小企業を対象に、留学生の採用手続きや労務管理等に関するセミナー・交流会を開催する。また、留学生の採用意欲があるもののこれまでに採用経験がない企業には、課題を設定して就業体験に取り組む「テーマ型インターンシップ」の実施を呼びかける。さらに、関係機関・団体と連携し、留学生を対象にした「合同企業説明会」を開催する。

## 2. 中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」への取り組み

### (1) ビジネス拡大

#### ① 大阪勧業展の開催

大阪府内の中小企業等が商品・サービス等の販路開拓を行う大規模多業種型総合展示商談会「大阪勧業展」を開催し、大阪府内の企業を中心としたビジネスマッチングを行う。

#### ② 大阪スタイリングエキスポの開催

大阪のライフスタイル関連産業の活性化と人材育成を図るため、ファッションとリビングの2部門で構成する「OSAKA STYLING EXPO」を開催し、大阪発のライフスタイルを国内外に情報発信する。ファッション部門では、在阪アパレルメーカー等によるファッションショーのほか、学生の作品コンテスト、消費者によるスタイリング人気投票、業界団体の展示事業等を実施する。また、リビング部門では、百貨店等との商業施設と連携し、デザイン性の高いリビング用品の展示・販売会等を開催する。

#### ③ ザ・ビジネスモールによる企業の広域取引の拡大支援

全国の商工会議所・商工会と連携し、会員企業の企業情報や商談案件をインターネット上で公開する商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」を運営し、企業における広域取引の拡大を支援する。具体的には、IT関連企業やITコーディネータ等との連携を通じて「ザ・ビジネスモール」の認知度向上、利用拡大に取り組むほか、製造業やサービス業等の業種に特化したサービスを提供する。

#### ④ 「商店街・賑わいプロジェクト」の推進

商店街活性化における5つの課題（財源確保、人材育成・交流、地域資源活用、地域連携促進、地域課題解決）の解決を目指し、「商店街・賑わいプロジェクト」を実施する。具体的には、「商店街フォーラム・大阪」の開催や、「100円商店街」「まちゼミ」のノウハウを商店街関係者に紹介するとともに、実施に向けた各種支援を行う。また、商店の事業承継のあり方について研究する。

#### ⑤ ビジネス交流会・異業種交流会の開催

本会議所会員同士の交流促進、新たなビジネスチャンスの拡大を支援するため、「会員交流大会」「在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会」「新入会員の集い」、小規模交流会「ふらっと」を開催する。また、毎回異なる関心テーマを設けた「早朝の交流会」（仮称）を実施する。さらに、大阪市内に設置する5支部で、近隣地域の経営者同士のネットワークを深めるビジネス交流会・異業種交流会を開催するとともに、部会において、新入会員との交流会等を実施する。

## ⑥ ICTビジネスモデルの研究

ICTの活用・導入を通じた新事業展開、生産性向上を目指す中小企業を支援するため、専門家と連携して、適切なシステム開発企業と中小企業をマッチングする仕組みを検討する。

## (2) 人材確保・育成

### ① 人材確保の支援

中小企業の人材確保を支援するため、正社員経験の少ない若年求職者を企業内で職業訓練し、正規採用を支援する「ジョブ・カード事業」や、大企業勤務経験者を採用意欲のある中小企業の即戦力人材として橋渡しする「大商キャリア人材採用支援事業」を実施する。加えて、中小企業における新規学卒者の採用を支援するため、情報発信や合同企業説明会への参画を支援する「若手人材確保支援事業」を実施する。

### ② 大阪企業家ミュージアムを活用した人材の育成

開館15周年を迎える大阪企業家ミュージアムでは、記念講演会を開催するほか、企業家名集を拡充し、関連展示を行う。また、本会議所の初代会頭・五代友厚を紹介する展示コーナーを設け、ホームページにも関連資料を掲載する。加えて、来館者に企業家精神を伝える特別展示を実施するほか、新入社員向けセミナーや大阪赴任者を対象にした見学会等を開催する。さらに、大阪府内の小学校、中学校、高校、大学に出向き、企業家精神を紹介する出講セミナーを実施することで、企業家精神の育成・伝承を図る。

### ③ 本会議所企画検定試験の実施による企業の活力増進とリスク対策の支援等

職場内での役割に応じたメンタルヘルスに関する知識・対処法を学ぶ「メンタルヘルス・マネジメント検定」と、全てのビジネスパーソンに必要とされる財務諸表を読み解く力を習得するための「ビジネス会計検定」を企画・運営する。公式テキスト等を作成・出版するとともに、各地会議所等の協力を得て全国で試験を実施し、企業活力増進やリスク対策等を支援する。併せて、簿記、リテールマーケティング(販売士)、ビジネス実務法務、ビジネスマネジャー、環境社会(ecoc)等の日本商工会議所・東京商工会議所主催の検定試験を実施する。

### ④ 企業人材の育成に資する講座・講習会の開催

「わかる!できる!かわる!大商セミナー」をテーマに、新入社員から経営幹部に至るまでの階層別研修や、営業・経理・人事労務等の分野別研修等、企業の人材育成に資する講座・講習会を企画・開催する。また、企業の個別ニーズに合わせて研修内容を設定し、講師を派遣するオーダーメイド研修を実施し、企業内研修も支援する。さらに、企業や製品・サービスの競争力強化を支援するため、ISO認証取得やブランド構築に関するセミナー、コンサルティング・サービスを提供する。

### (3) 創業・経営支援

#### ① 地域金融支援ネットワークによる創業支援

大阪府や信用保証協会、地元金融機関等と連携して、公的融資の説明会やセミナー等を開催する。また、創業予定者を対象にしたセミナーと連続講座を開き、円滑な事業スタートに向けた経営支援を行う。さらに、地元金融機関等と連携した地域金融支援ネットワークや大阪府の制度融資「開業サポート資金(地域支援ネットワーク型)」を活用して、「経営支援と金融の一体的推進」を実現し、大阪での創業を後押しする。

#### ② 地域リソースを結集・活用した「プレミアム地域ブランド」の発掘・向上支援

大阪市内に設置する5支部において、地域のヒト・モノ・コミュニティといった数多くのリソースを有機的に結び付け、取引先の拡大や観光客誘致等につなげる「プレミアム地域ブランド」の開発、情報発信に取り組む。

#### ③ 専門家と連携した経営相談体制の確立

中小企業が抱える高度・専門的な経営課題を経営指導員が聴き取り、外部専門家と連携して解決を支援する「伴走型」の相談体制を確立する。具体的には、法律・人事労務・税務・金融・創業・販路開拓・IT・知的財産等の専門家による窓口相談のみならず、大阪府のエキスパートバンク、国のミラサポ(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業)等に登録されている外部専門家や企業OBの派遣、事業者と専門家との交流会等を通じて、きめ細かなニーズに対応する「ワンストップ相談」を実現する。

#### ④ 中小企業再生・経営改善支援

中小企業の事業再生を支援するため、大阪府中小企業再生支援協議会を運営し、金融機関等の協力も得ながら、債務超過等に陥った中小企業の再生計画の策定支援や、計画完了後のモニタリング活動を行う。

#### ⑤ 中小企業の事業引き継ぎ支援

中小企業の事業承継を支援するため、「企業名匿名方式による非公開企業のM&A市場」「スモールM&A市場」「大阪府事業引継ぎ支援センター」を運営し、窓口相談やセミナー開催を行うほか、信用保証協会や地元金融機関等との連携による「金融機関等連絡会議」を設置して、後継者不在の企業に対して専門家を派遣し、事業の引き継ぎを希望する企業とのM&A(会社の譲渡・譲受)を支援する。

#### ⑥ ITを活用した中小企業支援

中小流通業者とその取引先の卸売業者にオンラインの受発注システム「大商VAN」を提供し、業務の効率化を推進する。また、ITと人事労務の専門家によるコンサルティングを組み合わせ、中小企業の人事労務面における課題を解決する「人事労務サポートサービス」を実施し、マイナンバー対応を包括的に支援する「大商マイナンバー対応サポートサービス」や、ストレスチェック制度の運用をサポートする「大商ストレスチェックサービス」を提供する。さらに、自社PRやインターネット通販を支援するため、ホームページ作成サービスやオンラインショップ開設支援サービス「b-Smile Shop」を提供する。

### ⑦ ビジネス講演会・説明会の開催

著名な経済人や注目度の高い講師を招き、中小企業の経営課題に直結したテーマでビジネス講演会を開催する。加えて、中小企業が直面する課題に関するセミナーや施策普及説明会等をタイムリーに実施する。

### ⑧ 中小企業の円滑な資金調達支援

本会議所が経営指導を行う小規模事業者を対象に、日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人・低利の「小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）」や、本会議所と民間金融機関が提携した会員限定の「大商プレミアム融資」の利用を促進し、中小企業の円滑な資金調達を支援する。また、業種別に債権回収不能リスクを保全する「売上債権保全制度」や、取引先が倒産した際の貸付金制度「経営セーフティ共済」等への加入を促進し、中小企業の資金繰り安定化を図る。さらに、大阪府、クラウドファンディング事業者と連携して、インターネットを通じて不特定多数の投資家から小口資金を調達する「クラウドファンディング」に関するセミナー等を開催し、ベンチャー企業や地域貢献型ビジネス事業者の販路開拓、顧客獲得を支援する。

### ⑨ 各種共済制度の普及等

本会議所のスケールメリットを生かし、「生命共済」「特定退職金共済」「業務災害補償プラン」「売上債権保全制度」「大商401kプラン」「大商がん・医療保険」「PL保険」等、中堅・中小企業向けの各種共済制度の加入者募集を推進する。また、企業活動に関わる事業リスクを包括的に補償する「日商・ビジネス総合団体保険」と、海外における知的財産訴訟の費用を軽減する「海外知財訴訟保険」を導入し、利用拡大に注力する。このほか、「大商CLUB CCI」等の従業員向け福利厚生サービスの提供や、会員企業の業績向上に貢献した従業員等を表彰する「優良商工従業員表彰」を行う。

## (4) インフラ整備

### ① 鉄道・道路・港湾等の都市インフラ整備の促進

大阪・京都・神戸・大津・金沢・富山・福井の商工会議所で構成する「北陸・関西連携会議」を活用して、北陸新幹線の早期大阪延伸に向けた機運醸成のための連携事業、要望活動等を実施する。また、リニア中央新幹線の全線同時開業に向け、大阪府、大阪市、経済団体等の関係機関とともに設立した「リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会」の活動を軸に、機運醸成のためのシンポジウム、調査研究・要望活動、決起大会等を展開する。さらに、大阪、神戸の自治体、経済団体等で設立した「関西高速道路ネットワーク推進協議会」において、淀川左岸線延伸部、大阪湾岸道路西伸部の早期整備に向けた要望活動、決起大会等を実施する。加えて、大阪の港湾機能のあり方、整備方針に関して検討し、必要に応じて阪神港の整備に向けた要望活動等を実施する。

### ② 関西国際空港の利用促進

関西国際空港発着の新規就航、増便に向けた国内外へのプロモーション活動を展開するとともに、長距離路線の需要喚起・利用促進を行う。また、食品貨物の輸出を拡大するため、セミナーや現地バイヤーとの個別商談会、現地消費者向けの物産展を開催する。

## 3. 「千客万来都市OSAKAプラン」の検証・総括・継承

「大阪・関西への人や企業のインバウンドとアウトバウンドを増大させ、アジアを中心とした新興国の成長を取り込む」ことを目的に、平成23年度から6カ年にわたって取り組んできた事業運営の基本ビジョン「千客万来都市OSAKAプラン」のこれまでの取り組み成果を検証・総括し、継承を検討する。

また、平成22年3月から平成27年11月まで会頭を務めた、佐藤茂雄・前会頭の顕彰事業を実施する。